

株 主 各 位

福井市毛矢1丁目10番1号

セーレン株式会社

代表取締役会長
兼最高経営責任者 **川 田 達 男**

第143期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第143期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日おさしつかえの場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討くださいますて、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月22日（月曜日）営業時間終了の時（午後6時）までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月23日（火曜日）午前10時
2. 場 所 福井市毛矢1丁目10番1号
セーレンビル 2階 セーレンホール

3. 目的事項

- （報告事項）
1. 第143期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第143期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

（決議事項）

- | | |
|-------|--------------------|
| 第1号議案 | 剰余金配当（第143期期末配当）の件 |
| 第2号議案 | 取締役13名選任の件 |

以 上

-
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にてご提出くださいますようお願い申しあげます。
 - ・添付書類および株主総会参考書類の内容につき、修正すべき事項が発生した場合には、直ちに当社ホームページ（<http://www.seiren.com>）にて、修正後の内容をお知らせいたします。

添 付 書 類

事 業 報 告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策などにより企業収益に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。反面、消費増税後の消費マインドに力強さはなく、個人消費には未だ回復の兆しが見られない状況です。世界経済においても、米国経済が堅調に推移する一方、中国や新興国経済の成長鈍化、景気低迷が続く欧州経済など、先行きは不透明な状況で推移しています。

当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な成長を果すため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略に着手しております。併せて、生産性向上や業務の効率化・改善、徹底した経費削減による収益力強化を図るとともに、戦略遂行に必要な人材育成及び組織機能の拡充など、企業体質の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高1,037億66百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益65億66百万円（同12.3%増）、経常利益73億29百万円（同14.4%増）、当期純利益48億98百万円（同16.5%増）となりました。

当期の事業別概況は次のとおりであります。

(車輛資材事業)

国内事業では、消費増税後の反動による新車販売台数の落ち込みがあり、当社グループの4月から9月の売上高に影響が及びました。また、原料、染料の価格高騰に対し、当社独自の整流生産活動による生産効率化や調達改善で製造コスト増の一部を吸収しましたが、国内事業は前期比で減収・減益となりました。

一方、新商品として、瞬間消臭機能の「イノドール[®]」、防汚機能の「エラッセ[®]」等、快適性を追及した高機能商品や、ビスコテックス加飾パネルが新型車に採用されました。さらに、“革を超える新素材”「クオーレ[®]」や加飾パネルは新幹線等の鉄道車輛にも採用され、自動車以外の新たな市場が広がりました。

海外事業では、タイの政情不安及びブラジルの景気低迷の影響により、両国における自動車販売台数に落ち込みが見られたものの、米国、中国においては自動車販売台数が順調に伸び、加えて、「クオーレ[®]」などの高付加価値商品の販売拡大や北米向けエアバッグの販売増が貢献し、海外事業全体で大幅に売上高を伸ばしました。また、グローバルシェアのさらなる拡大に向けて販売促進に取り組んでいる外資系メーカーへの採用が進み、当期、量産をスタートしました。新拠点のインドおよびインドネシアでは、2013年末より量産を開始し売上高を計上しておりますが、現在、償却などの費用が先行しており、利益面での貢献は2017年以降になる見通しです。また当期、当社グループ8カ国目の生産拠点となるメキシコ工場の建設に着手しました。既に、2015年末の量産開始に向けた生産準備や新規受注獲得に向けた企画開発を進めており、当期より先行費用を計上しております。その結果、海外事業全体では営業利益が前期比で減益となりました。

当事業の売上高は568億8百万円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益は41億97百万円（同5.1%減）となりました。

（ハイファッション事業）

国内アパレル業界では、消費増税による節約志向の高まりや天候不順の影響に加え、慎重さを増す消費者の購買動向の中、商品MD（マーチャンダイジング）にはより一層高い確度が要求され、総じて業界を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

当社グループのビスコテックスをメインに展開するファッション衣料向けテキスタイルおよび製品販売事業においては、厳しい市況の影響を受けたものの、高付加価値商品を小ロット・短納期・在庫レスで製造する独自の企画・生産システムが、消費者の購買動向を見据えた商品MDおよび店頭販売に直結して機能したばかりか、さらに製品化比率の拡大が進んだことにより事業の収益性が高まり、当第4四半期には、四半期として過去最高の利益を上げました。

その一方で、生産拠点の海外シフトの影響を受け、従来の繊維加工事業と国内スポーツ衣料向けのテキスタイル販売事業では売上高を落としました。また、原料、染料の価格高騰による製造コスト増がありました。

海外事業においては、香港オフィスを中心に顧客開拓が始まり、海外スポーツアパレル向けテキスタイル販売事業で売上高を伸ばしました。また、海外子会社のSaha Seiren Co., Ltd.（タイ）における原糸から製品までの一貫生産については、受注の平準化、生産合理化、品質改善等の対策効果が現れ、着実に利益改善が進んでおります。

当事業の売上高は276億74百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益は5億11百万円（同84.1%増）となりました。

（エレクトロニクス事業）

グローバル市場での競争が激化する中、先進技術により差別化を高めた電磁波シールド材「プラット®」およびプラット複合化商品、KBセーレン(株)の高性能導電糸「ベルトロン®」や高性能ワイピングクロス「ザヴィーナ®」が売上高を伸ばしました。また、航空宇宙分野においても、当社グループの差別化商品の採用が増え、新たな事業領域としての可能性が具現化してまいりました。

ビスコテックス・システム販売事業では、多様化する消費者ニーズに対応する在庫レス、省資源・省エネルギー生産システムとして、システム本体およびサブライ商品が売上高を伸ばしました。

海外では、中国およびアセアン市場の開拓が進んだ世聯電子（蘇州）有限公司（中国）の繊維機械販売が売上高を伸ばしました。

当事業の売上高は55億99百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は5億62百万円（同13.5倍）となりました。

（環境・生活資材事業）

消費増税後の反動により、住宅着工戸数が前期を大きく下回る状況が続きました。その影響を受け、セグメント主力のハウジング資材事業において、住宅用ハウスラップ材や床養生シート等、ハウジング資材が売上高を落としました。

一方、新たな事業領域の土木分野では、独自の繊維技術により商品化した防草シートは、拡販が順調に進捗しました。健康・介護事業では、機能性と快適性を兼ね備えた新商品が売上高を伸ばし、オフィス・インテリア資材では、差別化新商品の投入により当社グループの市場シェアが拡大しました。

当事業の売上高は67億77百万円（前連結会計年度比5.0%減）、営業利益は6億25百万円（同14.5%減）となりました。

（メディカル事業）

当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分セリシン配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店常設店舗における販売強化により新規顧客の獲得が進みましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動を受け、売上高を落としました。

卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、さらなる売上高拡大を図るため、顧客ニーズにマッチした新商品投入を継続しつつ、メディア展開を始めとするプロモーションに注力しております。

メディカル資材では、KBセーレン(株)の差別化原糸を用い、グループ一貫機能を活かした医療用基材などの製品群が大幅に売上高を伸ばしました。

当事業の売上高は59億45百万円（前連結会計年度比9.4%増）、営業利益は13億82百万円（同24.8%増）となりました。

（その他の事業）

(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレンコスモ(株)の人材派遣事業が堅調に推移しました。

当事業の売上高は9億61百万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業利益は4億89百万円（同0.1%増）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は36億円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ① 当連結会計年度中に完成した主要設備
世聯汽車内飾（蘇州）有限公司 自動車内装材増産対応設備投資
- ② 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充
Viscotec México S.A. de C.V. 自動車内装材生産工場建設・設備導入
- ③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失
該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は、自己資金および金融機関からの借入れにより充当しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループが直面する重要な経営課題としては下記のものがあります。

① グローバル事業の拡大

経済成長が停滞する先進国とは対照的に、今後さらなる経済成長が期待される新興国市場での収益拡大は、当社グループの重要課題です。

車輛資材事業は、自動車メーカーが集積する地域における営業拠点および生産拠点の拡充のため、Viscotec México S.A. de C.V.（メキシコ）を世界9カ国目の新拠点として設立しました。今後さらに加速度を増すグローバル展開において、適時、営業、生産、開発の機能拡充を行ってまいります。

ハイファッション事業では、Saha Seiren Co., Ltd.（タイ）において、編立から縫製までの衣料一貫生産を行っております。車輛内装材で培った海外での生産管理手法を活かし、高付加価値・高品質の衣料製品を安定して提供し、顧客拡大を図ってまいります。

② 研究開発の強化とシーズの早期事業化

世の中の価値観が大きく変化し、かつグローバル企業間の競争が激化するなか、時代ニーズにマッチした新たな価値創造の継続は、重要な課題です。当社グループは常に“次の時代を見据えた新たな価値創造”を目指し、絶え間ない研究開発に取り組んでおります。

2008年8月より“セーレン・シーズの早期事業化と21世紀型ビジネスの創出”を目的に「特命プロジェクト」を継続してまいりました。経営トップが出席するプロジェクト戦略会議において、スピーディーな意思決定のもと、シーズの早期事業化を進めております。これまでに、究極の省資源・在庫レス対応を実現した21世紀型のプロダクションシステム「非繊維ビスコテックス」のシステム販売や、独自のインクジェット技術を応用した新規事業、縫製製品の自動検査システムの開発・導入など、世の中の新たな価値観に対応した新規事業が具現化いたしました。今後も新規事業を創出する推進力として、当プロジェクトを継続してまいります。

③ 原価低減活動の強化

原材料価格の高騰や電力料金アップなど、国内製造業のコスト環境は厳しさを増しています。また、新興国においても、人件費の上昇は避けられない課題となっています。

当社グループでは、企画・製造・販売の機能連携による原価低減対策を実施しております。また、原糸から製品までの一貫生産においては、全体最適を目的とした工程設計ならびに積極的な合理化投資を進め、徹底した製造原価の低減に取り組んでおります。さらに、仕入先や仕入品の厳選を行い、安定調達を維持しております。今後もさらなる原価低減を進め、収益の基盤を確保してまいります。

④ 人材の育成・確保

当社グループでは、21世紀型の高付加価値新規事業の創出やグローバル事業の拡大を重点的に推し進めているなか、新たな人材ニーズが先行し、マッチングする人材の不足が顕在化しております。当社グループの中期戦略を見据えたグループ全体の人員戦略を見直すとともに、ローテーションや人材育成を含めた施策を行ってまいります。

⑤ グループ経営の強化

当社グループでは、KBセーレン㈱を始めとする国内子会社、および事業拡大を進めている海外子会社を含めたグループ全体の企業統治が重要課題となっているなか、グローバル本社体制によるグループ全体のガバナンス強化を推進しております。それぞれの会社の成長戦略を明確にするとともに、将来的な事業再編も視野に置きながら“グループ企業価値を最大化するための体制づくり”を進めてまいります。

⑥ 内部統制システムの構築

会社法および金融商品取引法に照らし、内部統制システムの構築や業務監査の強化など経営の透明性を高めるための整備や仕組みづくりを行っています。今後も引き続き、社会の信頼に応える企業統治を確立していきます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区分 \ 年度	平成23年度 (第140期)	平成24年度 (第141期)	平成25年度 (第142期)	平成26年度 (第143期) (当期)
売上高(百万円)	86,059	90,364	97,982	103,766
経常利益(百万円)	3,873	4,459	6,409	7,329
当期純利益(百万円)	2,119	2,711	4,204	4,898
1株当たり当期純利益(円)	35.41	45.61	70.53	82.00
総資産(百万円)	88,703	94,321	102,117	109,543
純資産(百万円)	46,079	50,762	58,105	66,539

(第140期)

東日本大震災やタイ洪水による打撃を受けた主力のオートモーティブ事業（現車輛資材事業）の影響が大きく、前期比で減収となりましたが、震災特需や省エネ関連が好調となったインテリア・ハウジング事業（現環境・生活資材事業）やメディカル事業など、グループ一貫機能を活かしたオンリーワン商品が売上高を伸ばしました。利益面では、長期的な円高進行と原材料・燃料価格の高騰が経費増要因となり、前期比減益となりました。

(第141期)

日本経済が緩やかに回復の兆しをみせ、エコカー補助金効果や海外での日系自動車メーカーの生産増加を受けた車輛資材事業、環境・省エネ対応の建築用資材・インテリア資材が好調となった環境・生活資材事業、グループ一貫機能を活かしたメディカル事業などが売上高・利益を伸ばしました。原材料・燃料価格高騰の環境のもと企業体質強化にも努め、売上高・利益ともに前期比増収・増益となりました。

(第142期)

日本経済に回復の兆しが見えるなか、新車販売台数の増加を受け好調に推移した国内・海外の車輛資材事業や、ビスコテックス・システム販売が好調に拡販したエレクトロニクス事業、消費税増税前の住宅需要の高まりを受けた環境・生活資材事業などにおいて売上高を伸ばし、前期比増収となりました。利益面では、海外新工場における先行経費などのマイナス影響はありましたが、生産性向上やコスト削減、円安による効果などで、前期比増益となりました。

(第143期)

「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当 社 の 出資比率	主要な事業内容
K B セ ー レ ン ㈱	3,440 百万円	100.0 %	車輛資材、ハイファッション、エレクトロニクス、環境・生活資材、メディカル
セ ー レ ン 商 事 ㈱	40	100.0	車輛資材、ハイファッション、エレクトロニクス、環境・生活資材、メディカル、その他（保険代理）
セ ー レ ン 電 子 ㈱	50	100.0	エレクトロニクス
㈱ ナ ゴ ヤ セ ー レ ン	100	100.0	その他（不動産賃貸管理）
グ ン セ ン ㈱	24	100.0	ハイファッション
セ ー レ ン ケ ー ピ ー ㈱	98	100.0	車輛資材、ハイファッション、エレクトロニクス、環境・生活資材、メディカル
ア ル マ ジ ャ パ ン ㈱	50	100.0	車輛資材、ハイファッション、エレクトロニクス
㈱ デ ブ ロ	20	100.0	ハイファッション
セ ー レ ン コ ス モ ㈱	10	100.0	その他（人材派遣）
Seiren U.S.A. Corporation	83.3 百万US\$	100.0	車輛資材
Viscotec Automotive Products, LLC	44.2	100.0 (100.0)	車輛資材
Viscotec World Design Center, LLC	0.1	100.0 (100.0)	車輛資材
世 聯 汽 車 内 飾（蘇 州）有 限 公 司	282.4 百万円	100.0 (100.0)	車輛資材、メディカル
世聯電子（蘇州）有限公司	3.4	100.0 (100.0)	エレクトロニクス
世聯美仕生活用品（上海）有 限 公 司	12.4	100.0 (22.5)	ハイファッション
Saha Seiren Co., Ltd.	680.0 百万バーツ	95.7	車輛資材、ハイファッション
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	33.3 百万レアル	94.6	車輛資材
SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED	2,050.0 百万ルピー	100.0 (0.05)	車輛資材
PT. SEIREN INDONESIA	3,680.0 億ルピア	100.0 (0.03)	車輛資材
Viscotec México S.A. de C.V.	298.5 百万ペソ	100.0 (10.0)	車輛資材

(注1) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(注2) 出資比率の括弧内は、間接所有割合で内数です。

(注3) 世聯美仕生活用品（上海）有限公司は、平成26年9月に凱碧世聯（上海）化学繊維有限公司から社名変更いたしました。

(注4) Viscotec México S.A. de C.V.は、平成26年9月に設立登記を完了し、当期より新たに連結子会社といたしました。

(7) 主要な事業内容

事業の種類別セグメントの名称	主 な 製 品 等
車 輛 資 材	自動車・鉄道車輛等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
ハ イ フ ァ ッ シ ョ ン	各種衣料製品、衣料用繊維加工
エ レ ク ト ロ ニ ク ス	ビスコテックス・システムおよびサブライ、工業用ワイピングクロス、電子機器
環 境 ・ 生 活 資 材	建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、エコ関連資材
メ デ ィ カ ル	化粧品、浄水器およびフィルター、医療用製品
そ の 他	ソフトウェアの開発および販売、保険代理、人材派遣、不動産賃貸管理

(8) 主要な営業所および工場

① 当社の主要な事業所および工場の状況

本 社 福井（本店）、東京

支 社 大阪

支 店 名古屋

営 業 所 豊田（愛知県）、広島、厚木（神奈川県）、和光（埼玉県）、浜松（静岡県）

研 究 所 研究開発センター（福井県坂井市）

ショッ プ ビスコテックス スクエア福井店（福井市）

工 場 本社（福井市）、勝山（福井県勝山市）、鯖江（福井県鯖江市）、新田第一・第二・第三・第五・プラット（福井市）、二日市（福井市）、TPF（福井県坂井市）

海外営業所 Seiren EU (PARIS) Office（フランス）、香港オフィス（香港）

② 主要な子会社の事業所

国内拠点 KBセーレン㈱（福井県鯖江市、滋賀県、大阪府、東京都）、セーレン商事㈱（福井市）、セーレン電子㈱（福井県坂井市）、㈱ナゴヤセーレン（福井市）、グンセン㈱（群馬県）、セーレンケーピー㈱（福井市）、アルマジャパン㈱（福井県坂井市）、㈱デプロ（福井市）、セーレンコスモ㈱（福井市）

海外拠点 Seiren U.S.A. Corporation（米国）、Viscotec Automotive Products, LLC（米国）、世聯汽車内飾（蘇州）有限公司（中国）、世聯電子（蘇州）有限公司（中国）、世聯美仕生活用品（上海）有限公司（中国）、Viscotec World Design Center, LLC（米国）、Saha Seiren Co., Ltd.（タイ）、Seiren Produtos Automotivos Ltda.（ブラジル）、SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、PT. SEIREN INDONESIA（インドネシア）、Viscotec México S.A. de C.V.（メキシコ）、デトロイトオフィス（米国）、メキシコオフィス（メキシコ）、バンコクオフィス（タイ）

(9) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減数
国 内	2,972名	34名増
海 外	2,830名	390名減
合 計	5,802名	356名減

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員764名を含めております。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
(株) 北 陸 銀 行	7,550百万円
(株) み ず ほ 銀 行	1,500百万円
(株) 福 井 銀 行	1,275百万円
(株) 北 國 銀 行	1,162百万円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 160,000,000株

(2) 発行済株式の総数 64,633,646株
(自己株式 4,532,429株を含む。)

(3) 株主数 8,454名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
(株) 北 陸 銀 行	26,717 ^{百株}	4.45%
旭 化 成 せ ん い (株)	24,360	4.05
ト ヨ タ 自 動 車 (株)	24,360	4.05
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y	23,213	3.86
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 (株) (信 託 口)	20,327	3.38
第 一 生 命 保 険 (株)	19,690	3.28
セ ー レ ン 共 栄 会	18,722	3.12
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 (株) (信 託 口)	17,084	2.84
日 本 生 命 保 険 (相)	15,058	2.51
ジ ュ ニ バ ー	12,234	2.04

(注1) 持株数の単位は、100株（単元株）で表示しております。

(注2) 持株比率については自己株式（4,532,429株）を除いて算出しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況

① 新株予約権の数

868個

② 目的となる株式の種類及び数

普通株式 86,800株

(新株予約権 1 個につき100株)

③ 取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分別合計

	名称	発行価額	行使期間	個数	保有者数
		行使価額			
取締役 (社外取締役を除く)	第1回新株予約権	826円	平成26年8月1日 ～平成66年7月31日	868個	12名
		1円			
社外取締役	—	—	—	—	—
監査役	—	—	—	—	—

(注) 発行価額及び行使価額は、1株当たりの金額です。

(2) 当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の状況

① 新株予約権の数

626個

② 目的となる株式の種類及び数

普通株式 62,600株

(新株予約権 1 個につき100株)

③ 当社使用人等への交付状況

	名称	発行価額	行使期間	個数	交付者数
		行使価額			
当社使用人	第1回新株予約権	826円	平成26年8月1日 ～平成66年7月31日	454個	13名
		1円			
子会社の役員及び使用人	第1回新株予約権	826円	平成26年8月1日 ～平成66年7月31日	172個	6名
		1円			

(注) 発行価額及び行使価額は、1株当たりの金額です。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長 兼 最高経営責任者	川 田 達 男	グローバル経営戦略本部長 KBセーレン㈱代表取締役会長 Seiren U.S.A. Corporation会長 世聯美仕生活用品（上海）有限公司会長 Saha Seiren Co., Ltd. 会長 SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED会長 PT. SEIREN INDONESIA会長 Viscotec Mexico S.A. de C.V. 会長	北陸電力㈱社外監査役 ㈱ほくほくフィナンシャルグループ社外監査役 福井商工会議所会頭
代表取締役社長 兼 経営執行責任者	結 川 孝 一	グローバル経営戦略本部副本部長 車輛資材統括 Seiren U.S.A. Corporation社長 Seiren Produtos Automotivos Ltda. 会長 Viscotec EU S.r.l. 社長	
代 表 取 締 役	野 村 正 和	グローバル経営戦略本部副本部長 本社・開発・品質保証・生産統括 グローバル人事本部長 研究開発センター長 TPF事業所長	
代 表 取 締 役	坪 田 光 司	グローバル経営戦略本部副本部長 スポーツ・ファッション衣料・ ビスコテックス・環境・生活資 材・メディカル統括 環境・生活資材部門長 メディカル部門長 セーレン商事㈱代表取締役会長	
取 締 役	牧 田 博 行	グローバル経営戦略本部副本部長 ビスコテックス部門長 スポーツ・ファッション衣料部門長 東京事業所代表 ㈱デプロ代表取締役社長 アルマジバン㈱代表取締役社長	
取 締 役	坪 田 敏 郎	グローバル総務・経理・調達本部長 セーレン健康保険組合理事 ㈱ナゴヤセーレン代表取締役社長 福井大手町ビル㈱代表取締役社長	
取 締 役	林 達 郎	グローバル情報企画本部長 グローバル業務監査担当 業務監査室長	
取 締 役	于 輝	中国事業担当 世聯汽車内飾（蘇州）有限公司社長 世聯美仕生活用品（上海）有限公司社長	
取 締 役	吉 野 龍二郎		旭化成せんい㈱取締役
取 締 役	北 畑 隆 生		㈱神戸製鋼所社外取締役 丸紅㈱社外取締役 日本ゼオン㈱社外取締役 学校法人 三田学園理事長
取 締 役	上 山 公 一	車輛資材部門長 名古屋支店長 セーレンケービー㈱代表取締役社長 松屋ニット㈱代表取締役社長	
取 締 役	山 田 英 幸	研究開発センター副センター長 セーレン電子㈱代表取締役社長	
取 締 役	大 榎 俊 行	Saha Seiren Co., Ltd. 社長	
取 締 役	川 田 浩 司	Viscotec Automotive Products, LLC 社長 Viscotec Mexico S.A. de C.V. 社長 Viscotec World Design Center, LLC 社長	

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
常 勤 監 査 役	岸 秀 勝		
常 勤 監 査 役	土 肥 文 夫		
監 査 役	高 木 繁 雄		㈱北陸銀行特別顧問 日医工㈱社外取締役 川田テクノロジーズ㈱社外監査役 北陸電力㈱社外監査役 富山商工会議所会頭
監 査 役	堀 田 健 介		グリーンヒル・ジャパン㈱代表取締役会長 ㈱堀田総合事務所代表取締役会長 ヒロセ電機㈱社外取締役

(注1) 当事業年度中における取締役および監査役の異動は次のとおりであります。

1. 平成26年6月24日開催の第142期定時株主総会において于輝、北畑隆生、上山公一、山田英幸、大榎俊行および川田浩司の6氏は取締役役に新たに選任され、就任いたしました。
2. 平成26年6月24日開催の第142期定時株主総会終結のときをもって辻晴雄氏は任期満了により取締役役を退任いたしました。

(注2) 当事業年度中における取締役および監査役の地位または重要な兼職の状況の異動は次のとおりであります。

1. 社外取締役吉野龍二郎氏は、平成26年4月1日をもって旭化成せいい㈱取締役役に就任いたしました。
2. 社外監査役高木繁雄氏は、平成26年6月26日をもって北陸電力㈱社外監査役に就任いたしました。
3. 社外監査役堀田健介氏は、平成26年6月20日をもって㈱小松製作所社外取締役役を退任いたしました。

(注3) 取締役吉野龍二郎および北畑隆生の両氏は、社外取締役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(注4) 監査役高木繁雄および堀田健介の両氏は、社外監査役であります。なお、当社は堀田健介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(注5) 監査役高木繁雄氏は、銀行における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(注6) 監査役堀田健介氏は、銀行および証券会社における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(注7) 当社は執行役員制度を導入しており、取締役12名は執行役員を兼務しております。

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取 締 役 367百万円 (15名)

監 査 役 50百万円 (4名)

うち社外役員 18百万円 (社外取締役3名、社外監査役2名)

(注1) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注2) 上記報酬等の額には、平成26年6月24日開催の取締役会の決議により、ストック・オプションとして取締役12名に付与した新株予約権53百万円(報酬としての額)を含んでおります。

(注3) 取締役の報酬限度額は平成22年6月23日開催の第138期定時株主総会において、年額450百万円以内(うち社外取締役分は年額20百万円以内)と決議されております。

(注4) 監査役の報酬限度額は平成19年6月21日開催の第135期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されております。

(注5) 取締役の報酬には、平成26年6月24日開催の第142期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名の当事業年度の取締役在任時の報酬が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

役 職	氏 名	兼職する法人等	兼職の内容
社 外 取 締 役	吉 野 龍二郎	旭化成せんい株式会社	取締役兼執行役員
社 外 取 締 役	北 畑 隆 生	株式会社神戸製鋼所 丸紅株式会社 日本ゼオン株式会社 学校法人三田学園	社外取締役 社外取締役 社外取締役 理事長
社 外 監 査 役	高 木 繁 雄	株式会社北陸銀行 富山商工会議所 日医工株式会社 川田テクノロジーズ株式会社 北陸電力株式会社	特別顧問 会頭 社外取締役 社外監査役 社外監査役
社 外 監 査 役	堀 田 健 介	グリーンヒル・ジャパン株式会社 株式会社堀田綜合事務所 ヒロセ電機株式会社	代表取締役会長 代表取締役会長 社外取締役

(注1) 当社は旭化成せんい㈱から染色加工を受注し、また、仕入れをするなどの取引があります。

(注2) 株式会社北陸銀行は当社の主要取引銀行であります。

(注3) 当社と北陸電力株式会社の間には、電力供給の通常の取引があります。

(注4) 当社と社外役員のその他の兼職先との間には、特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

役 職	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	吉 野 龍二郎	当事業年度開催の取締役会8回のうち3回出席し、社外取締役として、審議内容について適宜質問するとともに、繊維事業に関する豊富な経験を通じて培った識見に基づき、必要に応じ意見を述べております。
社 外 取 締 役	北 畑 隆 生	平成26年6月24日就任以来開催の取締役会7回のうち6回出席し、社外取締役として、審議内容について適宜質問するとともに、行政官としての豊富な経験と高い識見に基づき、必要に応じ意見を述べております。
社 外 監 査 役	高 木 繁 雄	当事業年度開催の取締役会8回のうち7回出席し、また、監査役会6回のすべてに出席し、社外監査役として、審議内容について適宜質問するとともに、金融界での経営経験および専門的な識見に基づき、必要に応じ意見を述べております。
社 外 監 査 役	堀 田 健 介	当事業年度開催の取締役会8回のうち6回出席し、また、監査役会6回のすべてに出席し、社外監査役として、審議内容について適宜質問するとともに、金融界での経営経験および国際的識見に基づき、必要に応じ意見を述べております。

③ 責任限定契約の内容の概要

- ・取締役吉野龍二郎氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額であります。
- ・取締役北畑隆生氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額であります。
- ・監査役高木繁雄氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額であります。
- ・監査役堀田健介氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額であります。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

ひびき監査法人

- (注) 従来から当社が監査証明を受けている新橋監査法人は、平成26年7月1日付で、大阪監査法人、ベガサス監査法人と合併し、同日付で、名称をひびき監査法人に変更しております。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の会計監査人としての報酬等の額

26百万円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

36百万円

- (注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額で記載しております。
- (注2) 当社の主たる海外子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人が行った非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任」または「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそのを審議いたします。

6. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」について決議しております。その概要は次のとおりです。この基本方針に基づき、IT化という時代の流れに即した管理体制構築を目指しております。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制<情報管理体制>

当社は、取締役会・経営会議等重要会議の議事録、業務執行のための稟議書、重要契約書、各種計算書類、経営計画書を保存し、管理閲覧に供しております。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制<リスク管理体制>

当社は、取締役会、経営会議、経営戦略会議を通して、未然のリスクを把握し、業務執行にあたっては社内稟議規程に基づいた合議をし、リスクの発生を未然に防いでおります。また、各工場での生産体制につきましても、安全衛生防災・公害防止に関する規程等により管理をしております。

また、法令あるいは社内規程上疑義のある行為等について、従業員を始めとしたすべてのステークホルダーからの情報を受け付ける「内部通報制度」を規定し、業務監査室がその窓口として業務にあっております。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制<効率的業務執行体制>

当社は、期首に行う社長ヒアリングおよび部門会議、経営会議において取締役、社員が共有する全社的な目標を策定し、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限再分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して部門会議、経営会議において定期的に進捗状況をレビューしております。また、緊急かつ重要な案件については関係する取締役で構成される経営戦略会議において十分なる検討が成されたのち、取締役会に上程し意思決定の迅速化を図っております。

また、組織規程の改定を取締役会で決議し、役職者全員の業務分掌、職務権限、役割と責任を明確化しております。

④ 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制<コンプライアンス体制>

当社は、法令並びに定款・各規程に基づいて取締役会・経営会議を通じ、コンプライアンス体制を確保するとともに、倫理規程・社員倫理行動指針書・自社株取引管理規程による取締役および社員の行動規範を広範に明示し、社会の公器としての企業倫理を構築しております。

また個人情報に関しましても個人情報保護指針、セキュリティポリシーを定めて管理しております。更なるコンプライアンスの強化を図るために、セーリンググループのコンプライアンス基本規程を定め、社外弁護士も含んだコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する方針の立案、コンプライアンス遵守に関する社員教育の推進を行ってまいります。

- ⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制＜グループ管理体制＞

当社は、国内関連企業部および海外関連企業部が中心となり、「セーレングループ企業統治基準」に基づき、グループ企業間の「人・物・金・情報」の連携を強化し、財務の透明化、健全化、効率化を推進し、グループ管理体制を強化しております。そのために「国内関連企業運営管理規程」および「海外関連企業運営管理規程」を制定し、関連企業全体会議、経営会議、稟議規程等を踏まえて、企業集団の運営管理にあたっております。特に、経営会議においては、グループ企業間の情報の共有化を果たすとともにグループ運営の適正化が醸成されております。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、業務監査室に監査役補助者を配置し、監査役会事務局および監査役補助業務を行っております。

- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事考課および異動については、常勤監査役の事前の同意を得ることとしています。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するために、取締役会等の重要な会議に出席し、稟議書等の重要な書類の閲覧を実施しております。さらに、内部監査部門の監査報告および子会社監査役の各社監査報告を監査役に実施しております。また、会社に著しい損害を与える事実が起こった場合、またはその恐れがある場合は、発見次第速やかに監査役に対して報告を行います。

- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、部門長、部工場長、重要な子会社主管者からヒアリングを実施し、代表取締役社長、内部監査部門、および会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施しています。

- ⑩ 反社会的勢力排除に関する事項

当社グループは、健全な企業活動のため、反社会的勢力および団体とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては毅然とした対応を取ってまいります。

当社グループの企業規範である「企業倫理に基づく社員の行動指針」に反社会的勢力に対する行動基準を示し、社内コンプライアンス研修を通じてその内容を全員に周知徹底しております。また、総務部を対応総括窓口として、警察当局、顧問弁護士との連携を図りながら、事案に応じて関係部門との協議の上対応してまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社では、標記基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	54,514	流動負債	26,028
現金及び預金	11,501	支払手形及び買掛金	14,269
受取手形及び売掛金	24,086	短期借入金	5,430
商品及び製品	9,626	未払金	1,388
仕掛品	2,460	未払法人税等	831
原材料及び貯蔵品	4,230	未払消費税等	690
繰延税金資産	976	賞与引当金	1,214
その他	1,648	その他	2,204
貸倒引当金	△ 15		
固定資産	55,028	固定負債	16,974
有形固定資産	45,183	長期借入金	9,586
建物及び構築物	23,118	役員退職慰労引当金	161
機械装置及び運搬具	10,389	退職給付に係る負債	5,751
工具器具及び備品	436	繰延税金負債	946
土地	9,831	その他	528
リース資産	7	負債合計	43,003
建設仮勘定	1,399		
無形固定資産	2,280	(純資産の部)	
投資その他の資産	7,565	株主資本	58,256
投資有価証券	5,694	資本金	17,520
繰延税金資産	1,123	資本剰余金	16,799
その他	770	利益剰余金	27,865
貸倒引当金	△ 23	自己株式	△ 3,928
		その他の包括利益累計額	7,679
		その他有価証券評価差額金	1,606
		為替換算調整勘定	5,796
		退職給付に係る調整累計額	277
		新株予約権	92
		少数株主持分	510
		純資産合計	66,539
資産合計	109,543	負債・純資産合計	109,543

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		103,766
売 上 原 価		79,325
売 上 総 利 益		24,440
販売費及び一般管理費		17,874
営 業 利 益		6,566
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	329	
為 替 差 益	399	
そ の 他	183	912
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	107	
そ の 他	41	149
経 常 利 益		7,329
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4	
そ の 他	0	4
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	28	
そ の 他	11	39
税金等調整前当期純利益		7,294
法人税、住民税及び事業税	2,157	
法人税等調整額	203	2,361
少数株主損益調整前		4,933
当 期 純 利 益		
少 数 株 主 利 益		34
当 期 純 利 益		4,898

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	17,520	16,799	24,517	△ 3,928	54,909
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△ 564		△ 564
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	17,520	16,799	23,953	△ 3,928	54,344
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 985		△ 985
当 期 純 利 益			4,898		4,898
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,912	△ 0	3,912
当 期 末 残 高	17,520	16,799	27,865	△ 3,928	58,256

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に 係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	867	1,859	4	2,731	—	464	58,105
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額							△ 564
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	867	1,859	4	2,731	—	464	57,540
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 985
当 期 純 利 益							4,898
自己株式の取得							△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	738	3,936	273	4,948	92	45	5,086
当期変動額合計	738	3,936	273	4,948	92	45	8,999
当 期 末 残 高	1,606	5,796	277	7,679	92	510	66,539

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1-1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社名は、事業報告1. 企業集団の現況に関する事項 (6)②重要な子会社の状況の記載のとおりです。

なお、当連結会計年度において新たに設立したViscotec México S.A. de C.V.を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、KBインテックス株式会社、松屋ニット株式会社、福井大手町ビル株式会社、株式会社ヘイセイクリエイト、Viscotec EU S.r.L.の5社であります。

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

1-2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用から除外した非連結子会社5社（KBインテックス株式会社ほか）及び関連会社1社（ケーシーアイ・ワープニット株式会社）の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小さく、連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

1-3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社11社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、いずれも同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

1-4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式……………移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

製品、原材料、貯蔵品……………主として移動平均法による原価法を採用しております。ただし、引取品については、先入先出法による原価法を採用しております。また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。
貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

仕掛加工料……………売価還元法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

（リース資産を除く）ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……当社及び一部の連結子会社は取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当該定時株主総会終結のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

② のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 会計方針の変更の内容及び理由

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当該基準第35項本文及び当該適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

2. 遡及適用をしなかった理由等

当該会計基準等の適用については、当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

3. 連結計算書類の主な項目に対する影響額

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が874百万円増加し、利益剰余金が564百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

⑤ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	88,014百万円
(2) 担保資産及び対応する債務	
担保資産	
建物	353百万円
土地	383百万円
計	737百万円
対応する債務	
長期借入金	2,500百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 64,633,646株
- (2) 配当に関する事項
① 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	450百万円	7.5円	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	540百万円	9円	平成26年9月30日	平成26年11月27日
計		991百万円			

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	661百万円
1株当たりの配当	11円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

- (3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 149,400株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期の預金及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に満期保有目的債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。また、デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクを軽減するために、為替予約取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,501	11,501	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,086	24,086	—
(3) 投資有価証券	5,473	5,509	35
(4) 支払手形及び買掛金	(14,269)	(14,269)	—
(5) 短期借入金	(5,430)	(5,430)	—
(6) 長期借入金	(9,586)	(9,632)	△ 46
(7) デリバティブ取引	—	—	—

※負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

当連結会計年度末において、取引残高はありません。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額221百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,103円80銭

1株当たり当期純利益

82円00銭

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,157	流動負債	22,763
現金及び預金	588	支払手形	3,765
受取手形	1,155	買掛金	6,268
売掛金	13,061	短期借入金	9,054
商品及び製品	4,191	未払金	1,082
仕掛品	265	未払法人税等	450
原材料及び貯蔵品	672	未払消費税等	385
前払費用	16	未払費用	649
短期貸付金	120	賞与引当金	880
繰延税金資産	504	その他の	226
その他の	581	固定負債	15,235
貸倒引当金	△ 1	長期借入金	9,586
固定資産	56,821	役員退職慰労引当金	160
有形固定資産	20,985	退職給付引当金	5,312
建物	12,166	その他の	175
構築物	418	負債合計	37,999
機械及び装置	1,875	(純資産の部)	
車輛及び運搬具	27	株主資本	38,348
工具器具及び備品	184	資本金	17,520
土地	5,732	資本剰余金	16,701
リース資産	1	資本準備金	10,834
建設仮勘定	579	その他資本剰余金	5,866
無形固定資産	327	利益剰余金	7,762
ソフトウェア	311	利益準備金	830
その他の	16	その他利益剰余金	6,931
投資その他の資産	35,508	繰越利益剰余金	6,931
投資有価証券	5,356	自己株式	△ 3,635
関係会社株式	25,810	評価・換算差額等	1,538
出資金	13	その他有価証券評価差額金	1,538
関係会社出資金	1,974	新株予約権	92
長期貸付金	709	純資産合計	39,979
長期前払費用	6	負債・純資産合計	77,979
繰延税金資産	1,153		
その他の	499		
貸倒引当金	△ 14		
資産合計	77,979		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		57,627
売 上 原 価		44,580
売 上 総 利 益		13,046
販売費及び一般管理費		11,883
営 業 利 益		1,162
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	2,520	
為替差益	158	
その他の	108	2,787
営 業 外 費 用		
支払利息	111	
その他の	10	121
経常利		3,828
特 別 利 益		
その他の	0	0
特 別 損 失		
固定資産処分損	18	
その他の	11	29
税引前当期純利益		3,799
法人税、住民税及び事業税	366	
法人税等調整額	367	733
当 期 純 利 益		3,065

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 準 備 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計
当 期 首 残 高	17,520	10,834	5,866	16,701	830	5,412	6,243
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額						△ 555	△ 555
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	17,520	10,834	5,866	16,701	830	4,857	5,688
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 991	△ 991
当 期 純 利 益						3,065	3,065
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	2,073	2,073
当 期 末 残 高	17,520	10,834	5,866	16,701	830	6,931	7,762

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
当 期 首 残 高	△ 3,635	36,830	826	826	—	37,657
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額		△ 555				△ 555
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	△ 3,635	36,274	826	826	—	37,101
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 991				△ 991
当 期 純 利 益		3,065				3,065
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純額)			711	711	92	804
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	2,073	711	711	92	2,877
当 期 末 残 高	△ 3,635	38,348	1,538	1,538	92	39,979

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品、原材料、貯蔵品……………移動平均法による原価法（ただし、貯蔵品の一部は最終仕入原価法）

貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定

仕掛加工料……………売価還元法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

関係会社株式……………移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(3) デリバティブ……………時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

（リース資産を除く）ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………第133期における取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当該定時株主総会終結のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

1. 会計方針の変更の内容及び理由

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

2. 遡及適用をしなかった理由等

退職給付会計基準等の適用については、当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

3. 計算書類の主な項目に対する影響額

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が859百万円増加し、利益剰余金が555百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	58,911百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	1,917百万円
長期金銭債権	700百万円
(3) 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	6,472百万円
(4) 担保資産および対応する債務	
担保資産	
建 物 等	353百万円
土 地	383百万円
計	737百万円
対応する債務	
長 期 借 入 金	2,500百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高	5,991百万円
(2) 関係会社からの仕入高	13,459百万円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	2,518百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普 通 株 式	4,532,429株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認、退職給付引当金の否認等であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	663円67銭
1株当たり当期純利益	51円00銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年 4月27日

セーレン株式会社

取締役会 御 中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊞

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、セーレン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年 4月27日

セーレン株式会社

取締役会 御 中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊞

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、セーレン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第143期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第143期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準及び内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役、執行役員及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、重要な会議に出席し、必要に応じて子会社に赴き、事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人及び監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人及び監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年4月28日

セーレン株式会社 監査役会

常勤監査役	岸	秀 勝	㊞
常勤監査役	土 肥	文 夫	㊞
監 査 役	高 木	繁 雄	㊞
監 査 役	堀 田	健 介	㊞

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金配当（第143期期末配当）の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題として捉え、安定的な配当を継続することを基本に、企業の安定成長、業績、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様への配当を決定したいと考えております。当期の期末配当につきましては、業績の向上に対する株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、下記のとおり増配することとしたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金11円（前期に比べ3円50銭増配） 総額661,113,387円

これにより当期の配当金は、中間配当金と合わせ1株につき20円となります。

- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月24日

第2号議案 取締役13名選任の件

本総会終結のときをもちまして、取締役全員14名の任期が満了いたします。迅速な意思決定を行うため取締役を1名減員し、取締役13名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株 式 の 数
1	かわ だ たつ お 川 田 達 男 (昭和15年1月27日生)	昭和37年3月 当社入社 昭和54年10月 製品営業部長 昭和56年8月 取締役 昭和60年8月 常務取締役 昭和62年8月 代表取締役社長 平成11年4月 Saha Seiren Co.,Ltd. 会長（現在） 平成13年8月 Seiren U.S.A. Corporation 社長 平成15年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者 平成17年5月 KBセーレン㈱代表取締役会長（現在） 平成20年6月 北陸電力㈱社外監査役（現在） 平成21年4月 福井商工会議所会頭（現在） 平成21年6月 ㈱北陸銀行社外監査役 平成23年6月 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者 平成25年2月 グローバル経営戦略本部長（現在） SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED 会長（現在） PT. SEIREN INDONESIA 会長（現在） 平成25年6月 ㈱ほくほくフィナンシャルグループ社外監査役（現在） 平成26年6月 代表取締役会長兼最高経営責任者（現在） 平成26年8月 Seiren U.S.A. Corporation 会長（現在） 平成26年9月 世聯美仕生活用品（上海）有限公司 会長（現在） Viscotec México S.A. de C.V. 会長（現在） (重要な兼職の状況) 北陸電力㈱社外監査役 ㈱ほくほくフィナンシャルグループ社外監査役 福井商工会議所会頭	153,630株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株 式 の 数
2	ゆい かわ こう いち 結 川 孝 一 (昭和23年9月15日生)	昭和46年4月 当社入社 平成5年4月 産業資材第一販売部長 平成8年6月 ビスコテックス事業部長 平成13年3月 東京支社長兼衣料・繊維資材販売部門営業企画業務室長 平成15年6月 執行役員 平成17年6月 取締役 平成18年6月 常務執行役員 経営企画室長 平成21年4月 自動車内装材部門長 平成22年6月 専務執行役員 平成23年6月 代表取締役兼副社長執行役員 Viscotec EU S.r.L. 社長（現在） 平成24年4月 車輛資材部門長 平成24年5月 関連企業担当 平成25年2月 グローバル経営戦略本部副本部長（現在） 平成26年6月 代表取締役社長兼経営執行責任者（現在） 車輛資材統括（現在） Seiren Produtos Automotivos Ltda. 会長（現在） 平成26年8月 Seiren U.S.A. Corporation 社長（現在）	39,600株
3	の むら まさ かづ 野 村 正 和 (昭和23年3月3日生)	昭和45年4月 当社入社 昭和63年7月 第二技術部長 平成7年6月 取締役 技術開発部門長 平成10年6月 常務取締役 平成15年6月 専務執行役員 技術開発部門統括兼エレクトロニクス・メディカル資材部門統括 平成18年6月 研究開発センター長（現在） エレクトロニクス資材部門担当兼メディカル資材部門担当兼統括 平成20年6月 TPF事業所長（現在） 平成22年8月 エレクトロニクス資材部門長 平成24年5月 人事労務担当 平成25年2月 グローバル経営戦略本部副本部長（現在） グローバル人事本部長（現在） 平成25年6月 代表取締役兼副社長執行役員（現在） 平成26年6月 本社・開発・品質保証・生産 統括（現在）	23,100株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株 式 の 数
4	つば こう じ 坪 田 光 司 (昭和23年11月15日生)	昭和46年4月 当社入社 平成元年12月 自動車内装材部門自動車内装材第二販売部開発担当部長 平成8年6月 自動車内装材第二事業部長 平成11年6月 取締役 自動車内装材部門副部門長兼自動車内装材第二事業部長 平成15年6月 常務執行役員 自動車内装材部門統括 平成20年6月 自動車内装材部門担当兼統括 平成21年4月 インテリア・ハウジング資材部門長兼メディカル資材部門長 平成23年6月 専務執行役員 平成24年4月 環境・生活資材部門長 兼 メディカル部門長（現在） 平成24年6月 セーレン商事㈱代表取締役会長（現在） 平成25年2月 グローバル経営戦略本部副本部長（現在） 平成26年6月 代表取締役兼副社長執行役員（現在） スポーツ・ファッション衣料・ビスコテックス・環境・生活資材・メディカル 統括（現在）	51,300株
5	まき だ ひろ ゆき 牧 田 博 行 (昭和26年12月29日生)	昭和49年4月 当社入社 平成6年9月 ビスコテックス研究部長 平成8年9月 TPF工場長兼ビスコテックス研究部長 平成15年6月 執行役員 ビスコテックス部門統括 平成21年4月 ビスコテックス部門長（現在） 平成21年6月 取締役（現在） ㈱デプロ代表取締役社長（現在） 平成23年6月 専務執行役員（現在） 平成24年5月 スポーツ・ファッション衣料部門長（現在） 東京事業所代表（現在） 平成25年2月 グローバル経営戦略本部副本部長（現在） 平成25年6月 アルマジヤパン㈱代表取締役社長（現在）	20,000株
6	う き 于 輝 (昭和38年1月8日生)	平成5年4月 当社入社 平成17年3月 自動車内装材部門グローバル事業統括室 主査 平成21年6月 執行役員 世聯汽車内飾（蘇州）有限公司社長（現在） 世聯電子（蘇州）有限公司会長 Saha Seiren Co.,Ltd. 社長 平成23年6月 常務執行役員（現在） 平成26年1月 中国・タイ担当 平成26年6月 取締役（現在） 中国事業担当（現在） 平成26年9月 世聯美仕生活用品（上海）有限公司 社長（現在）	1,100株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株 式 の 数
7	よしの りゅうじろう 吉 野 龍二郎 (昭和33年1月31日生)	昭和56年4月 旭化成工業㈱（現旭化成㈱）入社 平成15年6月 同社スパンボンド営業部 部長 平成18年6月 旭化成商事サービス㈱（現旭化成商事㈱）専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成23年4月 旭化成せんい㈱企画管理部 部長 平成24年4月 同社執行役員 平成24年6月 当社取締役（現在） 平成25年4月 旭化成せんい㈱執行役員 ロイカ事業部長 平成26年4月 同社取締役執行役員 ロイカ事業部長 平成27年4月 同社取締役執行役員 レオナ繊維事業部長（現在） （重要な兼職の状況） 旭化成せんい㈱取締役執行役員 レオナ繊維事業部長	0株
8	きた ばた たか お 北 畑 隆 生 (昭和25年1月10日生)	昭和47年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 平成16年6月 経済産業省経済産業政策局長 平成18年7月 経済産業事務次官（平成20年7月退官） 平成22年6月 ㈱神戸製鋼所社外取締役（現在） 丸紅㈱社外監査役（平成25年6月退任） 平成25年6月 丸紅㈱社外取締役（現在） 学校法人三田学園理事長（現在） 平成26年6月 当社取締役（現在） 日本ゼオン㈱社外取締役（現在） （重要な兼職の状況） ㈱神戸製鋼所社外取締役 丸紅㈱社外取締役 日本ゼオン㈱社外取締役 学校法人三田学園理事長	0株
9	うえ やま こう いち 上 山 公 一 (昭和36年2月1日生)	昭和58年3月 当社入社 平成18年4月 自動車内装材第一事業部 第一営業部長 豊田営業所長 平成24年4月 車輛資材部門 第一事業部長 平成24年6月 執行役員（現在） 名古屋支店長（現在） 平成26年5月 セーレンケービー㈱代表取締役社長（現在） 松屋ニット㈱代表取締役社長（現在） 平成26年6月 取締役（現在） 車輛資材部門長（現在）	3,000株
10	やま だ ひで ゆき 山 田 英 幸 (昭和36年9月24日生)	昭和62年4月 当社入社 平成17年3月 技術開発部門 開発研究第三部長 平成18年2月 研究開発センター 開発研究第一グループ長（現在） 平成21年6月 執行役員（現在） 平成23年9月 研究開発センター FMグループ長（現在） 平成24年5月 研究開発センター 副センター長（現在） 平成24年6月 セーレン電子㈱代表取締役社長（現在） 平成26年6月 取締役（現在）	3,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
11	おお えのき とし ゆき 大 槻 俊 行 (昭和39年10月26日生)	平成2年4月 ㈱小松製作所入社 平成24年4月 同社退社 平成24年11月 当社常勤顧問 平成24年12月 執行役員（現在） グローバル調達・エンジニアリング企画 副担当 グローバル調達部長兼エンジニアリング企画部長 平成25年2月 グローバル調達本部長 平成26年1月 Saha Seiren Co.,Ltd. 社長（現在） 平成26年6月 取締役（現在）	2,000株
12	かわ だ こう じ 川 田 浩 司 (昭和46年4月24日生)	平成6年4月 清水建設㈱入社 平成9年4月 同社退社 平成9年5月 当社入社 平成17年10月 関連企業部主管（Viscotec Automotive Products, LLC出向） 平成22年6月 関連企業部長 兼 事業推進部長 平成23年5月 ビスコテックスファッション販売部長 兼 営業企画部長 兼 事業推進部長 平成24年6月 Viscotec Automotive Products, LLC社長（現在） 平成25年6月 執行役員（現在） 平成26年6月 取締役（現在） 平成26年8月 Viscotec World Design Center, LLC 社長（現在） 平成26年9月 Viscotec México S.A. de C.V. 社長（現在）	12,300株
13	かつ き とも ふみ *勝 木 知 文 (昭和37年3月1日生)	昭和59年4月 ㈱北陸銀行入行 平成21年6月 同行神明支店長 平成23年7月 当社へ出向 当社理事 ビスコテックス部門企画業務部長 平成24年4月 人事部長 兼 労務部長（現在） 平成24年6月 ㈱北陸銀行退職 平成24年7月 当社入社 平成25年6月 執行役員（現在） セーレンコスモ㈱代表取締役社長（現在）	0株

(注1) 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

(注2) 吉野龍二郎氏および北畑隆生氏は社外取締役候補者であります。

(注3) 当社は、吉野龍二郎氏および北畑隆生氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏は、再任された場合引き続き独立役員となる予定であります。

(注4) 社外取締役候補者に関する事項は次のとおりです。

- イ. 吉野龍二郎氏を社外取締役候補者とした理由は、繊維事業に関する豊富な経験に基づく識見を活かし、当社の経営全般につき客観的、建設的な意見をいただくためであります。また、北畑隆生氏を社外取締役候補者とした理由は、行政官としての豊富な経験に基づく高い識見を活かし、当社の経営全般につき客観的、建設的な意見をいただくためであります。
- ロ. 吉野龍二郎氏の当社の社外取締役就任期間は、本総会終結のときをもって3年間となります。また、北畑隆生氏の当社の社外取締役就任期間は、本総会終結のときをもって1年間となります。

- ハ. 吉野龍二郎、および北畑隆生の両氏との間には、当社定款に基づき、取締役としての当社に対する賠償責任について、職務遂行上善意でかつ重大な過失のないときは、賠償責任限度額を吉野龍二郎氏は金200万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額に、北畑隆生氏は金1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額に限定する契約を締結しており、両氏が再任されたときは各々当該契約を継続する予定であります。
 - ニ. 社外取締役候補者両氏は、いずれも現在当社の特定関係事業者（当社の子会社・関連会社もしくは主要な取引先〔当社の売上高または仕入高の10%以上を占める取引先、および借入額の20%以上を占める取引先〕）の業務執行者ではなく、また過去5年間も業務執行者であったことはありません。
 - ホ. 会社法施行規則第74条に定める社外取締役候補者に関して記載すべき事項については、上記の他に特記すべき事項はありません。
- (注5) *印は新任の取締役候補者であります。

以 上

〈メ モ 欄〉

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会 会場ご案内

会 場 福井市毛矢1丁目10番1号
セーレンビル 2階 セーレンホール

会場付近案内図

